

未曾有の難局を共に克服しよう 「Go To トラベル」事業スタート

感染拡大で失われた旅行の回復図る 事業期間は8カ月のロングラン展開

新型コロナウイルスの感染拡大により、全国各地で地域経済全体が深刻な影響を受ける中、給付金による多種多様な旅行・宿泊商品の割引きと、旅行先の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関などで幅広く利用できる地域共通クーポンの発行により、失われた旅行者の流れを取り戻し、「地域経済に波及効果をもたらす」とを目指す「Go To トラベル」事業が7月22日からスタートしました。

地域共通クーポンで経済活性化

「Go To トラベル」事業は、（1）国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金の2分の1相当額を支援、（2）支援額のうち、7割を旅行代金の割引、3割を旅行先で使える地域共通クーポンとして付与、（3）一人一泊当たり2万円が上限（日帰り旅行については、1万円が上限）、（4）連泊制限や利用回数の制限なし、というもので、事業期間も7月22日から2021年3月15日までの約8カ月間に及ぶことから、国内旅行

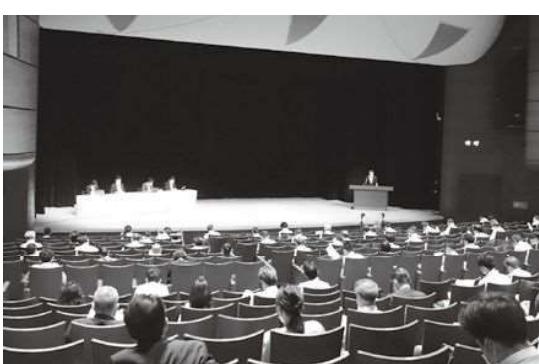
需要の回復に大きな効果を發揮するものと期待されています。

JATA国内・訪日旅行推進部の高井晴彦部長は、「Go To トラベル」事業について、「これまでの復興支援事業では、特定の被災地域などを対象とするケースがほとんどだったが、今回は、一部の例外はあるものの、全国を対象工

リアルエージェントの価値を浸透

今回の「Go To トラベル」事業で給付金の交付対象となる「宿泊を伴う旅行商品」には、募集型企画旅行、受注型企画旅行、手配

の事業者に広く貢献するスキル」と今回の事業に期待を寄せていました。さらに、9月1日以降から実施が予定される「地域共通クーポン」の付与も、旅行先の土産物店や飲食店、観光施設、交通機関などの加盟店で利用できることから、地域の観光協会や観光会などを通じて、各種店舗や施設に参加・登録を呼びかけており、会などを行なって、個人旅行のみならず、修学旅行や団体旅行、ビジネス需要まで、幅広いジャンルにおける旅行需要の底上げに資するスキームとなつており、そのメリットを最大限に活かせるのがリアルエージェントの強みであり、国内旅行需要の回復を担う旅行業界の責務だ」と指摘。同時に、「往復の交通手段や現地のアクティビティなど、旅行商品や旅行サービスに係る様々なツーリズム関連事業



6都市・7会場で開催された事業者向け説明会
(写真は東京・内幸町のイノホール)

者にも恩恵を享受してもらえるような商品企画、販売促進も旅行会社の強みであり、今回の事業は、地域の様々な関係者にリアルエージェントの価値を知つてもらう良い機会にもできるはず」とその意義を強調しています。

「G.O.T.O.トラベル事業」の開始に当たっては、7月21日の東京を皮切りに、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡など9都市（28回）の説明会に加えWEBでの開催も実施しています。高井部長は「説明会を通じて厳しい状況に置かれている旅行会社や宿泊事業者が

『G.O.T.O.トラベル』事業に大きな期待を寄せていることをひしひしと感じた」と語り、「JATAとしてもしっかりと事業を推進していくきたい」と決意を示しています。

感染予防ガイドラインを徹底実施

観光庁は、今回の「G.O.T.O.ラベル」事業の実施に当たり、参加事業者は、参加登録の申請に際して、（1）旅行者全員に検温と本人確認の実施、（2）検温な

どの体温チェックを実施し、発熱がある場合や風邪症状がみられる場合、保健所の指示を仰ぎ、適切な対応をとること、（3）共用施設の利用について、人数制限や時間制限などを設け、3密対策を徹底すること、（4）共用スペース等の消毒・換気を徹底すること、などの「参加条件」を満たすよう求めています。

その上で、「参加条件」を徹底実施していることをホームページやカウンター・フロントなどで対外的に公表することも必要となります。

また、移動中の対策として、（1）鉄道、バス、タクシー、航空機などにおける換気・消毒の徹底、利用者に対するマスク着用の呼びかけなど、業種別の感染拡大防止対策ガイドラインの徹底、（2）空港におけるサーモグラフィーによる体温確認の実施、なども要請しています。

さらに、観光庁では「G.O.T.O.トラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

者や宿泊事業者などが作成した「感染拡大予防ガイドライン」の実施を徹底するよう呼びかけ、実施されました。

沖縄県では、6月5日から7月30日までの期間に宿泊を伴

た。

う旅行商品に対し、半額の補助を行う「おきなわ彩発見キャンペー」が実施されました。

同キャンペーは、新型

コロナウイルスの感染拡

大による影響を受けた沖

縄県内の宿泊事業者と

旅行事業者を支援する

ため、沖縄県観光政策課

と沖縄観光コンベンシヨ

ンビューローが実施したも

ので、沖縄県民を対象に

旅行会社が販売する旅

行商品に対し、補助金

を給付。旅行商品の対象

地域は県内全域で、各業

界の新型コロナウイルス

感染拡大防止のガイドラインに

沿つて、適切な感染防止策を講

じることなどが条件となりました。

同キャンペーの県予算は6億5千万円で、事業継続の支援や地域の活性化、県内消費の拡大が図られています。

JATA会員旅行会社

などが対象事業者となつた

第1弾に続いて、OTAを

対象とする第2弾も7月

10日から8月30日まで

期間で実施中です。

また、6月以降における

那覇空港利用者数の回復

も急速に進んでいることか

ら、10月に開催される「ツー

リズムEXPOジャパン旅

の祭典 in 沖縄」に向けて、

沖縄が国内旅行の需要回

復へ牽引役となることへの期待

者や宿泊事業者などが作成した「感染拡大予防ガイドライン」の実施を徹底するよう呼びかけ、実施されました。

旅行者自身が感染防止のために留意すべき事項の浸透を図るよう求めています。

沖縄では宿泊旅行商品を半額補助

JATA沖縄支部会員企業など対象に

ささらに、観光庁では「G.O.T.O.ラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

界の新型コロナウイルス感染拡大防止のガイドラインに沿つて、適切な感染防止策を講じることをも高まっています。

ささらに、観光庁では「G.O.T.O.ラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

界の新型コロナウイルス

感染拡大防止のガイドラインに

沿つて、適切な感染防止策を講

じることをも高まっています。

ささらに、観光庁では「G.O.T.O.ラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

界の新型コロナウイルス

感染拡大防止のガイドラインに

沿つて、適切な感染防止策を講

じることをも高まっています。

ささらに、観光庁では「G.O.T.O.ラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

界の新型コロナウイルス

感染拡大防止のガイドラインに沿つて、適切な感染防止策を講じることをも高まっています。

ささらに、観光庁では「G.O.T.O.ラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

界の新型コロナウイルス

感染拡大防止のガイドラインに

沿つて、適切な感染防止策を講

じることをも高まっています。

ささらに、観光庁では「G.O.T.O.ラベル」事業を通じて「新しい旅のエチケット」のさらなる利用者への周知を図るとともに、旅行業

界の新型コロナウイルス

感染拡大防止のガイドラインに